



Vol.7

2010年8月10日

日本災害復興学会

News letter

秋に神戸で学会大会 特定論題に「震災15年」

日本災害復興学会は2010年の学会大会を神戸市灘区の神戸大学を会場にして開催することを決め準備に入った。

大会期間は10月16日、17日の2日間。

今年は阪神・淡路大震災から15年の節目の年でもあることから、この大震災の経験から生まれた活動や、近年になってようやく気付かれ出した課題などについても取り上げる方向でプログラムづくりが進んでいる。

大会2日目の午前に設定した「特定論題セッション」は「震災15年」をテーマに、この15年間に積み残されてきた課題や、新たに明らかになった問題などについて、その原因、今後の備えなどに関する研究発表・討論を行う。

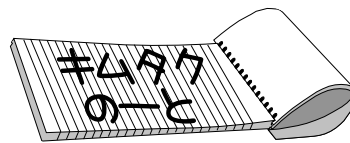
学会大会は、2008年には東京大学を会場に、また2009年は中越地震5年を

迎えた新潟県長岡市の長岡技術科学大学などを会場に開催した。いずれもこれまで起こった自然災害と今

後発災が想定される災害をテーマに、最新の研究が明らかにされ、活発な討論も行われた。

大会プログラムなどは学会ホームページに最新の情報が明らかにされている。

(2面に関連記事)



復興・明暗

木村拓郎

先日、岩手・宮城内陸地震で被災した耕英地区の2周年記念行事に参加してきました。イベントには100人以上の関係者が集まり、なかなか盛況でした。

式典の中では耕英地区で作成した記録誌も披露され、1000部の本は3日間で完売。これにはみんなビックリ。あまりにも反響が大きいのので急ぎ増刷となりました。避難指示解除から1年、収穫は今年も災害前の状況には戻らず、災害前の状態に戻るには後1

年はかかりそうです。

このような状況下、開拓三世はイワナの燻製の商品化に成功、また新しい品種の花弁栽培にも挑戦、結構明るい話題もありました。

さて、もう一つの被災地である花山地区。こちらは明るい話題はあまり多くなさそうです。ダム湖に沈んだままの旅館は、今もって営業再開の見通しがまったく立っていません。また被災した集落の中には約30軒あった住宅が三分の一になってしまうところがあり

ます。住民は例によって高齢者ばかりで、地域再生といっても何をどうしていいのか、分からないといった感じでした。

耕英地区は、全員が山に戻りパワフルに仕事を再開。その原動力は開拓魂で、最近の災害では珍しいケースです。ひょっとすると復興の優等生になるかも。一方の花山地区の方がよくありがちなケースと言えるでしょう。

その意味で花山の今後に関心を持っていただきたいのと、美味しいお蕎麦ときれいな景色、歴史的な施設もあるので是非一度訪ねていただければと思います。その時は良い知恵を持参することも忘れずに。

(減災・復興支援機構)

「震災障害者」を考えよう

神戸大会のプログラム

日本災害復興学会の神戸大会は10月16、17の両日、神戸市灘区の神戸大学キャンパスで開催する。7月20日現在の主なプログラムは次の通り。

16日は12時20分から開会、自由論題セッションがI、IIと続き、18時から懇親会がある。

17日は午前中に「特定論題（「震災15年」）セッション、午後はポスターセッションがあって、14時からシンポジウム「震災障害者のいま」が開かれる。

このシンポジウムは阪神大震災によって大きな障害を受け、その後遺症に悩みながらも、ほとんどの救援策の対象ともならなかった人たちのことを考えようという企画。15年たった

2010年度にようやく兵庫県、神戸市が実態調査に取り組み出した。大会会場は神戸大学工学部教室、百年記念会館など。

また、15日14時から震災復興KOBEエクスカーションとして、被害の大きかった神戸市西部の長田区をまちあるきしながら、復興の光と影を実感してもら

う企画もある。

さらに16日10時から世代間をバトンリレーしながら震災の記憶、災害各地の被災者、ボランティア活動など、さまざまな人ともをつないできた、学生ボランティアグループが「学生ボランティアのこれまでと課題」をテーマにシンポジウムを開く。

委員長に塩崎教授、副委員長は北後教授 神戸大会実行委員会が発足

学会神戸大会を企画、運営する「神戸大会実行委員会」がこのほど発足し、準備作業に取り組んでいる。

委員長に塩崎賢明神戸大学大学院教授、副委員長に

都市安全研究センターの北後明彦教授が就任した。

メンバーは主に兵庫県、大阪府に勤務・居住する研究者などで、第1回目の実行委員会では会場となる神戸大学のキャンパスの見学が行われ、大会プログラムについて議論が行われた。

減災・復興支援機構が誕生

今年の4月に「一般社団法人減災・復興支援機構」を立ち上げました。

長年防災対策に係わっていると誰でも感じることですが被害軽減のための最終的な対策は「啓発活動」なのです。一方で不幸にも被災してしまったとき多くの人が生活復興問題で苦

労しています。現在、このような人たちを支援する恒久的な組織がありません。そこで気がついてみると私の友人には多くの被災地ですでに支援活動を経験している仲間がいました。

この仲間は、被災地を支援するプロセスで生活再建や減災について多くのノウハウを蓄積しました。国内では数少ない貴重な人材です。この多くの知見を持っ

ている人たちと新しい組織を作ろう、それが新団体の誕生の経緯です。

今後は、持続可能な組織づくりを行っていきたいと思っていますのでご協力をお願いします。

まずは、ホームページを見てください。

<http://www.gensai-hukkou.net/>

（木村拓郎 / 減災・復興支援機構理事長）

復興にほしい 地域の声聞く姿勢



岩手・宮城内陸地震から2年が過ぎた。応急仮設住宅等にはまだ入居者がいるが、避難勧告が解除されていない1世帯を除いて、7月中には返還しなければならぬ。

復興住宅2棟はまだ建設中で、入居予定者はさらに仮住まいをしなければならぬのではと心配している。

復興住宅入居希望者ももっといたのだが、入居条件に合った世帯は最終的に2世帯となった。

入居条件を公表し、希望を募ったわけではないので、復興の会として入居条件等について意見を言う機会もなかった。すべて個別にあたったようだ。

しかも、昨年のうちに仮設等入居者に対して、今後の生活再建方向についてのアンケート（その中に住宅再建についての質問、復興住宅への入居希望の質問あり）をしておきながら、実際に動き始めたのは新年度になってからだ。

それまで、「入居希望」と回答した世帯は入れると思っていない。仮設住宅返還間近になって、入居できなくなった世帯は急ぎよ別の選択を迫られたことになる。

一度栗原市花山総合支所に、上記の問題が出ないよ

う早く入居条件を公表し、処理して欲しい旨話したことがある



が、本庁の関係各課の入居条件についての意見がまとまらず遅れているとのことだった。

先般、復興住宅入居予定者に聞いたところ、間取りの図面を示されたが仮設と余り変わらないとがっかりしていた。

仮設を出て行くすべての世帯が自宅に戻るわけではない。最後の最後まで、今後の身の振り方を決めかねている世帯もあり、不本意ながら地震前とは違う新たな生活を選択せざるを得ない世帯も少なくない。

避難した72世帯のうち、実質自宅に戻るだろう世帯は55世帯止まりと見ている。中でも一番奥の浅布行政区は住民登録している31世帯中15世帯まで届くかどうかだし、高齢化率は48.48%だ。

そのために会としても要求し、市の復興計画に盛り込んで貰った集落支援員制度の活用がポイントになる。市が集落支援事業として花山の各行政区長に示した内容は、国のマニュアル

地震直後、道路をふさいだ土石と樹木

どおりを踏襲しており、この事業に集落支援員や行政がどう関わるかの説明がないまま、行政区としてこの事業を受けるかどうか回答しろというものだった。

住民が主体的に活動すべきというのはわかるが、高齢化率50%近い地区住民に、地区の現状を把握し、課題を抽出整理し、行動計画を作成して実施する事業を受けるかどうかと問われても戸惑うばかりだ。

事実、浅布行政区は会議で検討したができないという結論を出した。

もっとも、比較的活発に活動している花山中心部の2行政区は受けると回答したようだが。

今、手を挙げられないでいる行政区に必要なものは、支援事業そのものではなく、事業を通じてその地域に行政や支援員が積極的に関わり、住民の主体性を盛り立てて行こうとする行政側の姿勢だと思うのだが。

伊藤 廣司（花山震災復興の会「がんばっぺ」事務局長 宮城県栗原市花山地区）

岩手・宮城
内陸地震



講演

「重要な支援員の存在」 中越の経験 花山の復興に新視点

中越防災安全推進機構の稲垣文彦復興デザインセンター長は岩手・宮城内陸地震から2年の6月13日に栗原市花山地区で集落支援員制度について講演(花山震災復興の会主催)し、住民と支援員が手を携えて粘り強く復興に取り組むためのポイントを話した。これは稲垣センター長の講演要旨である。

8月、すさまじい崩落の爪あと(08年花山地区で)



地震によって加速した過疎高齢化による中山間地のコミュニティの持続可能性をいかに獲得していくかということ。これが我々の課題だ。

中山間地のコミュニティにはまず、危機感が顕在化した。2番目は外部とのつながりができた。3番目が柔軟な財源として復興基金の活用が可能となった。一方で、4つの課題があった。

1つが閉塞性、外の人を受け入れない。2つ目が依存性、何かに依存する、とくにオカミ頼みがある。3つ目は保守性、昔ながらの考えで昔からの物事の決め方が続いている。4つ目はあきらめ感、もう何をやってもダメだという考え。

こういう意識を変えて住民主体の復興にしていく。

花山地区は復興基金という仕組みができていないが、ここで大きいのは集落支援員が設置されることだ。

これから1年から2年かけてじっくりと支援員の方々が次の点を押さえることが大事だ。

それは、急激な過疎高齢化が進んでいることだ。世帯数が減っていく。そういう現実のなかで大事なことは、誇りを取り戻すこと。地域の誇りを取り戻すことだ。それからお一人おひとりの誇りを取り戻すことだ。

人と人がつながり合って何らかの役割意識が生まれて、人に認められて、そこで自分で何かしようという気持ちになってくる、ということだ。

人と人のつながりの中で認め合うのが大事だ。そこで他人がいなければ、自分のよ

さを認めてもらえないのだから、他人をどう作り出すかが課題となる。ここで外部の人が必要となり、集落支援員がその1人なのだ。

おばあちゃんと集落支援員は認め合う関係になる。何かを支援していきましょうという関係ではない。これが大事なことなのだ。

課題解決が大事なのではない。課題解決に向けたプロセスの共有が大切なのだ。集落の住民の方と一緒に考え続け、一緒に悩み、一緒に失敗し、一緒に成功する、これが大切だ。

一緒に悩み体験蓄積

支援員が住民の信頼を得るために手厚い支援をする、これは危険だ。そこにまた依存関係を生み出してしまおう。あくまでも集落の自立を旨とした支援が必要なのだ。

同時に集落支援員と行政機関との連携、地域づくりを集落支援員にまかせればなしはよくない。公務員の

方も一緒に悩まなければならぬ。公務員参加型の地域づくりが大切だ。

集落支援員を孤立させないでほしい。

花山地区には2人いるが、この2人にいろんな課題が降ってくる。これを支えるのは集落の皆さんであり、NPOの方であり、行政の方なのだ。

稲垣文彦 (中越防災安全推進機構復興デザインセンター長)

火山噴火や、集落が孤立しやすい中山間地の地震では、自宅や古里から長期間離れることを余儀なくされる。わが家に近づけない被災者の心情に沿った対応がなされてきたでしょうか？

岩手・宮城内陸地震の13日後、宮城県栗原市耕英の住民が自衛隊ヘリで一時帰宅した。滞在は数時間。ヘリが地区に着陸後、住民は自宅へ走った。やりたいことはたくさんあるのだ。

換気、散乱した破片の片付け、イワナに餌やり、イチゴ摘み…。持てるだけの荷物を手に「必ず戻ってくる」と目を潤ませた人もいた。震災で畑などを離れ、「何もすることがなく、テレビを見ているなんて人生で初めて」だった住民。古里に元気をもらい、避難所が活気づいた。

地震の3週間後、栗原市花山地区の避難所で自衛隊ヘリによる被災地の上空映像が上映された。ある女性は「こんなになっているとは…。もっと早く知りたかった」と唇をかんだ。

メディアの目

所澤 新一郎

花山の一時帰宅で市は長期間、滞在許可を2～3時間にとどめた。あっという間に過ぎる

時間。掃除だけでコノ作付い。国旧が進続きで二危険はな不満が高市は「安ぎりぎりだ」とのたが、なぜ2時間合理的なく、硬直が続いた。10年

前に噴火島で一時帰宅が実現したのは全島避難の10か月後。ある男性は土砂に埋もれた民宿を見て「妻と今後のことを話さない。なぜもっと

早く帰島ができなかったのか」と嘆いた。

その4か月前に森喜朗元首相や報道陣が上陸。砂防工事で多数の作業員も島にいた。気象庁は早くから一時帰島の可能性に言及していたし、火山ガスの専門家も「ガスマスクがあれば上陸は可能」と進言していた。上陸が無理でも、ヘリなどで住民に島を見てもらうこともできたはずだ。

災害対策は被災者のためにある。行政は被害把握や復旧、避難所運営など同等に、「留守宅を案じる住民に（映像でもいいから）早く見せる」「一時帰宅を早期に実現する」「滞在時間を徐々に長くする」よう力を入れるべきだ。

被災者はこの目で被害を確認して判断材料を得る。放置した冷蔵庫から漂う腐臭に驚きながらも「やっぱりわが家がいい」と見せた笑顔が印象に残る。生活再建の決意を新たにしてきた過去の被災地から学びたい。

(共同通信社会部)

耕英の被災者の記録集 「山が動いた」出版

岩手県と秋田県境に近い宮城県最北部の栗駒山（標高1627.4m）。栗原市耕英地区は、その麓の標高600mにある集落です。イチゴや大根の栽培、イワナの養殖、温泉と観光、四季折々豊かな自然に恵まれ

た暮らしが、2008年6月14日の岩手・宮城内陸地震で一変しました。

震災から2年を迎えるにあたり、災害の記憶が風化しないように、また被災地の問題解決の糸口になればと、被災住民自らが地震

体験の記憶を記録誌「山が動いた」=写真=を作り上げました。被災住民34人の証言と耕英地区の魅力が凝縮された一冊です。発行は「くりこま耕英震災復興の会。（青木ユカリ/コミュニティ・ワークス）





ハイチ大地震

いまでも過酷な生活 臨時の診療所に住民続々

災害看護支援機構は日本財団の後援で3月30日から4月10日までハイチ支援を行った。メンバーは7人で、上田はその一員として4月6日まで参加した。首都ポルトープランスの建物全壊率は約6割、震源地のレオガンは8割であった。政府機関の建物も大半は壊れており、行政機能も著しく低下している。1月12日地震(M=7.0)が起こって、2か月半以上経つのに瓦礫の処理は十分には進んでいない。市内各所で国連軍が警備にあたっていたが、地震後の治安維持の大きな力となっているようだった。

校庭にテントぎっしり

先に現地入りしていたCODEの海外メンバー(クワウテモックさん:メキシコ人)より支援場所が紹介された。首都からレオガンに進む途中にあるマリアニの小学校である。4月1日キャンプ地に入った。校庭にはテントがぎっしり張られており、601世帯、2,763人が暮らしていた。水は1日1回給水車が運んでくる。トイレは3か所に各々4つずつしかない。掘った穴の上を簡易式の蓋で覆っている。シャワーはない。食糧供給は2月14日より

なくなった。診療所はなく、海外医療NGOがこれまで数回支援に訪れたのみである。

現地のリーダーに地震後の医療について聞いたが、「直後は自分たちで対応した。重傷の患者はアメリカの医療船に連れて行った。」と答えた。調べてみると米軍の病院船コンフォート(1000ベッド)は1月20日(発災9日目)より活動を開始していたが、それまで医療は無かった。

2日間で153人診察

4月2日と3日の2日間支援を行うことになった。現地の看護師3人と青年医師の協力を得ることができた。看護師は近くの結核病院(病院は全壊のためテントで入院継続)に勤務しながら当地で支援活動をしていた。青年医師は病院がつぶれ職を失ったが、NGOとボランティア活動をしているところをクワウテモックさんと出会い、我々の活動に合流してくれたことになった。

診察はハイチの医師に任せせたが、1日目の診察数は53人であった。2日目は評判を聞いて近隣の住民も受診したため100人を数えた。多い病態は下痢、かぜ、胃痛、発疹、寄生虫、婦人



「薬局」で投薬の仕事をする筆者

科感染症などであった。重症のマラリアの患者も運ばれてきた。青年医師は「環境の悪化で病気が増えている。ここにはない薬が必要な人には処方箋を書いたが、お金がないから薬局へいかないだろう」と語った。

復興の道は遠い

疾患の大部分は感染症であり、衛生的な環境であれば予防できる。そのためには水、食糧、トイレだけでなく住宅が求められる。しかし現地では公園や校庭だけでなく、道路の中央分離帯にまでテントやバラックが建てられている。建設場所の確保から困難を抱えている。さらに大半の国民の年間所得は3万円、失業率6割といわれる。仕事をどう増やすのかも大きな課題となっている。国連がリードして現地政府を支援し復興策が進められることだろうが、道は遠い。

上田耕蔵
(神戸協同病院)

日野町の高齢者 誕生月訪問が100回 支え支えられるを実践



2002年4月から毎月第2土曜日、70歳以上だけで暮らす日野町の高齢者を誕生月に訪問し始め、9年目のこの7月で100回を重ねた。

当初から、(1) 高齢者の見守り：誕生祝いで喜んでもらうとともに、生活課題を把握・解決する、(2) ボランティア活動の推進：子どもを含め誰でも参加でき、誕生プレゼント作りなどで諸団体との連携を図る、を趣旨としていたが、継続するうちに実感してきたことがある。「支え支えられる私たち」という認識の大切さだ。

◇
「弱者」と括られる場面も多い、被災者、高齢者、不登校の若者、授産施設の通所者などが、そうした括りとは関係なく、プレゼント作りや訪問活動にボランティアとして参加し、支える側としての自分を実感していることなどがわかりやすい例だが、他にも随所でこうした実感がある。

高齢者はボランティアの訪問を笑顔で受け入れ、生活状況や困りごとを話すとともに、訪問を喜び励ますことでボランティアの意欲を高め、活動の推進に一役買っていた。「高齢者

の継続的なケア」という趣旨の実現に腐心し一方通行であつたら、活動はこれほど続かなかつただろう。

訪問活動には、核となるメンバーも欠かさず参加できるわけではない。都合が悪い月、健康や家庭の事情などでしばらく参加できない場合もあるが、他の参加者が補い、都合がよくなつたらまた参加している。企画そのものが、それぞれの助けによって成り立つ参加形態になっている。

◇
中山間地の集落で被害が大きかった鳥取県西部地震では、住宅の再建・補修等への公的な支援により「今、困っている人のための復興」に努め、人口流出を食い止め被災による直接的な地域崩壊を防いだ。だが、地域力が低下して久しい中山間地の暮らしの継続のためには、精神的な、そして生活課題を解決する実践的な支えも必要だった。

一方、被災直後から、「人様に迷惑をかけてはいけない」など助けを受けることを善しとしないモラル、人様の出入りが少ない中山間地であることに加え被災後の悪徳業者の横行もあり見慣れぬボランティアへの警戒心もあった。これらは当初、

支援を必要としていても受け入れにくい状況を生んでいて、被災後に地域コミュニティを再生していくためには、気軽に助けを求められる状況作りが必要だった。

◇
「受援力」とも言われる力が発揮されるためには、誰もが地域で、社会で、支える存在であり支えられる存在であることを実感している必要があるのではない



か。これが、私たちが問題意識を持ち、活動を通して実感してきたことだ。

日野町では、町外の大学生の力も借り集落を越えて相互支援する試みや、1ターンの若い新規就農者が地域の力になるなど、新しい風も吹いている。「鳥取県西部地震展示交流センター」では、災害時の課題、復興期から「災害にも強いまちづくり」の取組み事例として紹介もしている。鳥取県西部地震から10年、節目ではあるが区切りではない。

* 10年目を迎える10月5日・6日に、鳥取県と関西学院大学災害復興制度研究所の主催で、「鳥取県西部地震から10年フォーラム」が開かれる。「中山間地の地震対策」などをテーマに、5日は日野町で、6日は米子市で車座トークやパネルディスカッションなどを行う。ぜひご参加ください。

諸団体も一堂に会し、活動趣旨や状況の共有(2010年3月)

山下弘彦 (日野ボランティア・ネットワーク)

三宅島で被災地研修会

復興課題で意見交換 火山ガスの噴出続く



日本災害復興学会は、5月に三宅島を訪問して第1回被災地研修会を行った。三宅島は大噴火から10年、帰島から5年の節目を迎えているが、いまだ雄山の火山ガスが止まらず、立ち入り禁止地区もあり、本格的な復興を前に課題が山積している。同研修会には学会から室崎益輝会長はじめ10人が参加、三宅島で平野佑康三宅村村長ら村の幹部、火山ガスの高濃度地区から石井節美・三池地区住民復興協議会会長ら3人が出席し、時間をかけてじっくりと意見交換をした。

同村の復興計画は1.島民のくらしの再建を最優先とした「生活再建」2.島の文化や伝統を生かした地域振興3.災害に強い島づくりを目指した「防災しまづくり」の3つの柱を中心に取り組んでいる。

会議ではおおむね、地盤沈

下が起こり防災面からの不安の強い坪田・三池地区の対策と、今後の島づくりについて意見交換をした。

坪田・三池地区は高濃度地区の指定が解除されていない唯一の地区だ。2009年9月に行政と住民で「三池再生プラン」をまとめた。それによると、行政が土地を買い取り、地盤をかさ上げして集落を再生するという案だが、その進捗ははかばかしくない。

同地区の住民である石井さんは「1日も早く帰って、自分の家で死にたいというひとが多い。そういうひとが早く帰られればいいなと思っている」と言う。

一方の産業振興は、火山ガスの噴出が続いて産業の要の「観光」が、噴火前には年間8、9万人あったのが現在は5万人水準まで落ち込

立ち入り禁止の坪田・三池地区でボロボロに傷んでいく家屋

んでいる。このため土産物や民宿関連の商業の立ち直りが遅れているなどのマイナスが目立っているという。

復興学会側からは「三宅島の噴火災害はもう終わったのだ、と世間に思われるのが一番マイナスだ。メディアの協力なども得て、現状を発信していかなければいけない」という意見もあった。

室崎会長は「復興学会としても戻りたいという気持ちを理論的に認めていかないといけない。生まれた土地で死にたいというのは大変大事なことだ。そしてガス濃度の問題もあるが、5年先には戻るのだということを決めて、計画的に整備していかなければいけないのではないか」と指摘した。

編集後記

「天災は忘れた頃にやって来る」というが、日本列島全体、あるいは全地球規模で見れば、それどころではなさそう。むしろ、直接に被災していない人々に

とっては「天災は覚えきれないほどやって来る」ともいえるだろう。だからこそ、被災地同士が経験交流を重ねてネットワークを編み上げ、粘り強く長期にわたって活動し、発信し続けることが何よりも必要なのだと

つくづく感じる。阪神・淡路大震災から15年、学会大会であらためて「震災障害者」にスポットをあてることになった。復興学会の面目躍如、と評価されるだけの大きな成果を勝ち取りたいと願っている。(i)

● ● ● ● ● ●
※学会現況(2010年7月30日)
現在の会員 294
正会員 270・学生会員 14
購読会員 4・賛助会員 6

日本災害復興学会ニュースレター Vol.7 発行人 室崎 益輝 発行日 2010年8月10日
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997 ホームページ: <http://f-gakkai.net/>